

ビジネスゲーム M-Cass プレゼンツ

税理士・公認会計士・簿記検定1級試験向け
簿記出題パターンマスター問題集

有形固定資産&社債編



著作権はビジネスゲーム M-Cass にあります。

<はじめに>

1、当問題集の利用方法について

学習には一定の視点というものがが必要です。ただ闇雲に、テキストや問題集の1ページ目から一生懸命に勉強しているだけでは、効果的で効率的な学習はできません。簿記の学習では、会計の知識を仕事に活かすことができるように、本質を理解することが大事です。これは、簿記に限らず、どの勉強でも言われることですよね。しかし、本質を理解したからといって、試験で合格点を取れるとは限りません。試験で合格点を取るには、点数を取るための学習がさらに必要となります。そして、当問題集は、点数を取るための学習を主眼としたものです。

では、点数を取るための学習とは一体どのような学習でしょうか？それは、簿記の問題がどのような作りになっているのか、出題パターンにはどのようなものがあるか、といったことと理解と、制限時間の中でどのように解けば1点でも多く得点できるのか、といったことの学習です。このようなことを簿記の問題を通して理解することで、今までは漫然とテキストを読んでいたものが、試験で点数を取るためには、どの部分に意識して読む必要があるのか、どの部分を覚えておく必要があるのか、といった点数に直結するインプットが可能となります。無目的にテキストを漫然と読んだり、問題集を解いたりする学習ほど、効果の上がない学習方法はありません。テキストを読むにしても、問題集を解くにしても、一定の視点を持って実践する必要があります。

2、当問題集の利用方法について

当問題集では、まず月曜日～水曜日分の問題において、各取引の基本の仕訳を確認していただきます。そして、木曜日と金曜日の問題では、各出題パターンの問題を解いていただくことで、簿記の問題がどのような作りになっているのかを理解していただくとともに、出題パターンに慣れることや、最終的には基本の仕訳をおさえることの重要性を理解していただく内容となっています。また、今回の問題では、効率的な解き方についても言及しています。簿記の試験では、制限時間の中で1点でも多く得点することが求められます。そのためには、予め効率的な解き方というものを練習しておく必要があります。そこで、当問題集では、一般的な解き方をご紹介します。最終的には、自分自身で解き方を研究し、自分に合った解き方を身につけなければなりません。そのための参考になればと思います。

◆有形固定資産（簿記一巡型の問題1） 解答時間：初学者 15分 経験者 10分

問題（月曜日）

下記資料の取引を処理し、期末における決算整理前残高試算表を作成しなさい。
 なお、会計期間は×6年4月1日から×7年3月31日とする。

<資料1>

		繰越試算表（一部）		単位：千円
建	物	100,000	建物減価償却累計額	40,000
備	品	40,000	備品減価償却累計額	10,000

<資料2>期中における取引は以下の通りである。

- 1 1月30日：以前から保有する備品A（取得日：×5年4月1日、取得原価：40,000千円、残存価額：取得原価の10%、耐用年数：8年、償却方法：定率法、償却率：25%）のうち半分を13,000千円で売却し、代金は現金で受け取ることにした。
- 1 2月1日：建物Bを58,000千円で取得し、付随費用2,000千円とともに代金は後日支払うことにした。

解答欄

		決算整理前残高試算表（一部）		単位：千円				
建	物	()	建物減価償却累計額	()				
備	品	()	備品減価償却累計額	()				
減	価	償	却	費	()			
			備	品	売	却	益	()

【解答】

決算整理前残高試算表（一部）

単位：千円

建	物	(160,000)	建物減価償却累計額	(40,000)
備	品	(20,000)	備品減価償却累計額	(5,000)
減	価	却	費	(2,500)
			備品売却益	(500)

【解説】

簿記の上達のコツは、仕訳力と集計力を身につけることです。本問において、期中における有形固定資産取得と売却取引の仕訳をしっかりとおさえるとともに、仕訳と併せて、T勘定を使うことによる金額の集計を練習するようにしましょう。

<取引の仕訳>

11/30	〔借方〕	現金預金	13,000	〔貸方〕	備品	20,000
		備品減価償却累計額	5,000		備品売却益	500
		減価償却費	2,500			

12/1	〔借方〕	建物	60,000	〔貸方〕	未払金	60,000
------	------	----	--------	------	-----	--------

建物取得原価：58,000 千円+2,000 千円=60,000 千円

備品減少額：40,000 千円×1/2=20,000

備品減価償却累計額取崩額：10,000 千円×1/2=5,000

減価償却費月割り額：(20,000 千円-5,000 千円)×25%×8ヶ月/12ヶ月=2,500 千円

<上記取引のT勘定による金額の集計>相手勘定は省略

建		物		建物減価償却累計額	
4/1	100,000			4/1	40,000
12/1	60,000				
備		品		備品減価償却累計額	
4/1	40,000	11/30	20,000	11/30	5,000
				4/1	10,000
減		価		備	
却		費		品	
売却		益		売却	
11/30	2,500			11/30	500

☆アドバイス☆1つ1つの論点をきっちりとおさえてきましょう。

本問では、建物購入の仕訳がきれるかどうか、備品の期中売却の仕訳が切れるかどうかポイントとなります。そして、建物購入の仕訳に関しては、付随費用を加えて取得原価を計算できたかどうか、備品の期中売却の仕訳に関しては、当期の利用月数8ヶ月分の減価償却費を計上できたかがポイントとなります。

◆有形固定資産（簿記一巡型の問題2） 目標時間：初学者 15分 経験者 10分

問題（火曜日）

下記資料に基づき決算整理を行い、決算整理後残高試算表を作成しなさい。
 なお、会計期間は×6年4月1日から×7年3月31日とする。

<資料1>決算整理前残高試算表

決算整理前残高試算表（一部）		単位：千円		
建	物	160,000	建物減価償却累計額	40,000
備	品	20,000	備品減価償却累計額	5,000
減	価 償 却 費	2,500	備 品 売 却 益	500

<資料2>決算整理事項

1、保有する有形固定資産について、以下の資料により減価償却を行う。

なお、過年度の減価償却は適正に行われている。

建物A：取得日×2年4月1日、取得原価100,000千円、残存価額ゼロ、耐用年数10年、償却方法は定額法

建物B：取得日×6年12月1日、取得原価60,000千円、残存価額ゼロ、耐用年数5年、償却方法は定額法

備品：取得日×5年4月1日、取得原価20,000千円、残存価額10%、耐用年数8年、償却方法は定率法、償却率25%

解答欄

決算整理後残高試算表（一部）		単位：千円		
建	物	()	建物減価償却累計額	()
備	品	()	備品減価償却累計額	()
減	価 償 却 費	()	備 品 売 却 益	()

【解 答】

決算整理後残高試算表（一部）		単位：千円
建 物	(160,000)	建物減価償却累計額 (54,000)
備 品	(20,000)	備品減価償却累計額 (8,750)
減 価 償 却 費	(20,250)	備 品 売 却 益 (500)

【解 説】

前回の月曜日では、期中の仕訳を中心に、決算整理前残高試算表を作りました。今回は、減価償却という決算整理仕訳を中心に、決算整理後残高試算表の作成が問われています。

<決算整理仕訳>

1、建物Aについて

3/31 [借方] 減 価 償 却 費 10,000 [貸方] 建物減価償却累計額 10,000
減価償却費の計算： $100,000 \text{ 千円} \times 1 \text{ 年} / 10 \text{ 年} = 10,000 \text{ 千円}$

2、建物Bについて

3/31 [借方] 減 価 償 却 費 4,000 [貸方] 建物減価償却累計額 4,000
減価償却費の計算： $60,000 \text{ 千円} \times 1 \text{ 年} / 5 \text{ 年} \times 4 \text{ ヶ月} / 12 \text{ ヶ月} = 4,000 \text{ 千円}$

3、備品について

3/31 [借方] 減 価 償 却 費 3,750 [貸方] 備品減価償却累計額 3,750
減価償却費の計算： $(20,000 \text{ 千円} - 5,000 \text{ 千円}) \times 25\% = 3,750 \text{ 千円}$

☆アドバイス☆点数を取るための効率的な解き方も練習しましょう。

試験に短期合格するためには、簿記の本質を理解することともに、効率的な解き方を身につける必要があります。簿記の問題の解き方は、「問題文を読む→仕訳をきる→金額を集計する」という流れでした。この流れにおいて、「仕訳をきる」という部分に関しては、①仕訳を計算用紙に書く、②仕訳は書かずに頭の中できる、という方法があります。また、「金額を集計する」という部分に関しては、①計算用紙にT勘定を書いて集計する、②T勘定は書かずに前T/Bにメモ書きして集計する、③計算用紙に書いた仕訳の金額で集計する、といった解き方があります。これらの方法を組み合わせて解くのが一般的ですが、どの組み合わせがいいのかということについては、ご自身で色々試行錯誤することで探す以外にありません。よって、問題を解くときには、ご自身で色々試してみて、自分に合った解き方を見つけて下さい。

◆商品売買取引（簿記一巡型の問題3） 目標時間：初学者6分 経験者5分

問題（水曜日）

下記の決算整理後残高試算表をもとに、損益計算書と貸借対照表を作成しなさい。

<資料>決算整理後残高試算表

決算整理後残高試算表（一部）				単位：千円
建	物	(160,000)	建物減価償却累計額	(54,000)
備	品	(20,000)	備品減価償却累計額	(8,750)
減	価	(20,250)	備品売却益	(500)
償	却			
費				

なお、貸借対照表の表示は、科目別間接控除法によること。

また、備品売却益の表示は、固定資産売却益とすること。

解答欄

損益計算書（一部） 単位：千円

Ⅲ販売費及び一般管理費

1. () ()

:

Ⅵ特別利益

1. () ()

貸借対照表（一部） 単位：千円

Ⅱ固定資産

有形固定資産

建	物	()		
建物減価償却累計額	(△)	()		
備	品	()		
備品減価償却累計額	(△)	()		

【解答】

損益計算書（一部）

単位：千円

Ⅲ販売費及び一般管理費

1. (減価償却費) (20,250)

:

Ⅵ特別利益

1. (固定資産売却益) (500)

貸借対照表（一部）

単位：千円

Ⅱ 固定資産		
有形固定資産		
建物	(160,000)	
建物減価償却累計額	(△54,000)	(106,000)
備品	(20,000)	
備品減価償却累計額	(△8,750)	(11,250)

【解説】

前々回から今回にかけて、期首から期末までの簿記一巡の流れを確認しました。簿記の学習における第1段階は、試験の出題範囲である各取引について、期首から期末までの仕訳をおさえることから始まります。このことは、問題集ばかり解いていると忘れがちですので、しっかりと意識して学習するようにしましょう。

1、損益計算書の表示について

建物や備品などの減価償却費は、営業活動で生じた費用として、販売費及び一般管理費に計上されます。これに対して、固定資産売却益は臨時的な収益として、特別利益に計上されます。

2、貸借対照表の表示について

有形固定資産では、減価償却を行うため、その表示方法が問題となります。表示方法にはいくつかあり、大きくは「間接控除法」と「直接控除法」の2つがあります。また「間接控除法」はさらに、「科目別間接控除法」と「一括間接控除法」の2つがあります。このように、複数の表示方法が認められている場合がありますので、簿記を学習される際は、どのような表示方法が認められているのか、原則はどの表示方法なのか、ということも併せておさえるようにしましょう。

◆有形固定資産（指示・未処理・誤処理問題） 解答時間：初学者 20 分 経験者 15 分

問題（木曜日）

下記資料に基づき決算整理を行い、決算整理後残高試算表を作成しなさい。
 なお、会計期間は×6年4月1日から×7年3月31日とする。

<資料1>決算整理前残高試算表

決算整理前残高試算表（一部）				単位：千円
建	物	100,000	建物減価償却累計額	40,000
備	品	40,000	備品減価償却累計額	10,000
			仮受金	13,000

<資料2>決算整理事項

当社の保有する有形固定資産は以下の通りである。なお、過年度の減価償却は適正に行われている。

種類	取得原価	耐用年数	残存価額	償却方法	備考
建物A	100,000 千円	10 年	ゼロ	定額法	×2年4月1日に取得。
建物B	?	5 年	ゼロ	定額法	当期12月1日に取得（購入代価58,000千円、購入手数料2,000、代金は後日払い）しているが未処理。
備品	40,000 千円	8 年	取得原価の10%	定率法 償却率25%	当期11月30日に保有する備品の半分を13,000千円で売却し、代金を受け取ったものの、仮受金として処理したのみである。

【解答欄】

決算整理後残高試算表（一部）				単位：千円
建	物	()	建物減価償却累計額	()
備	品	()	備品減価償却累計額	()
減	価	()	備品売却益	()
償	却	費		

【解 答】

決算整理後残高試算表（一部）				単位：千円
建	物	（ 160,000）	建物減価償却累計額	（ 54,000）
備	品	（ 20,000）	備品減価償却累計額	（ 8,750）
減	価	償	却	費
		（ 20,250）	備品売却益	（ 500）

【解 説】

本問は、決算整理前残高試算表をスタートとする、決算整理型の問題です。減価償却の処理をする前に、期中において建物 B の取得が未処理であり、また、備品の売却については、仮受金として処理されていますので、まずは、これらの処理をおこなってから、決算整理に入ります。

<修正仕訳>

1、未処理事項の整理（建物 B）

12/1 〔借方〕 建 物 60,000 〔貸方〕 未 払 金 60,000

2、誤処理事項の訂正（備品）

11/30 〔借方〕 仮 受 金 13,000 〔貸方〕 備 品 20,000
 備品減価償却累計額 5,000 備品売却益 500
 減 価 償 却 費 2,500

<決算整理仕訳>上記の修正が終わったら、心置きなく決算整理に入ります。

減価償却→火曜日（簿記一巡型の問題2）の解答を参照して下さい。

☆アドバイス☆いろいろな解き方を研究してみましょう。

決算整理前残高試算表（一部）				単位：千円
+60,000	建	物	100,000	建物減価償却累計額 40,000
-20,000	備	品	40,000	備品減価償却累計額 10,000 -5,000
				仮 受 金 13,000

金額の集計方法では、T 勘定を使って集計する方法が基本です。しかし、すべての勘定科目について計算用紙に T 勘定を書いていたのでは、それだけで日が暮れてしまいます。よって、できる限り書かずに集計する方が、時間の短縮につながります。その1つの方法としては、資料として与えられる決算整理前残高試算表にメモ書きして集計する方法が挙げられます。この方法によれば、T 勘定を書かずに済みますので、時間の短縮につながります。しかし、書くスペースに限りがあるという難点もあります。

◆有形固定資産（推定問題） 解答時間：初学者 20 分 経験者 18 分

問題（金曜日）

下記資料に基づき決算整理を行い、貸借対照表を作成しなさい。

（会計期間は×6年4月1日から×7年3月31日）

<資料1>決算整理前残高試算表

決算整理前残高試算表（一部）		単位：千円		
建	物	160,000	建物減価償却累計額	40,000
備	品	?	備品減価償却累計額	5,000
減	価	2,500	備品売却益	500
償	却			
費				

<資料2>決算整理事項

1、建物について

上記の建物勘定 160,000 千円は、建物Aと建物Bの合計額である。

建物Aは、取得日×2年4月1日、取得原価？千円、耐用年数10年、残存価額ゼロ、定額法で償却している（過年度は適正に償却済み）。

また、建物Bは、取得日×6年12月1日、取得原価？千円、耐用年数5年、残存価額ゼロ、定額法で償却する。

2、備品について

当社が保有する備品は、取得日×5年4月1日、耐用年数8年、残存価額10%、定率法、償却率25%で償却している（過年度は適正に償却済み）。なお、当期11月30日に保有する備品の半分を13,000千円で売却している。

【解答欄】

貸借対照表（一部）

単位：千円

Ⅱ 固定資産		
有形固定資産		
建	物	()
建物減価償却累計額	(△)	()
備	品	()
備品減価償却累計額	(△)	()

【解 答】

貸借対照表（一部）

単位：千円

Ⅱ 固定資産		
有形固定資産		
建 物	(160,000)	
建物減価償却累計額	(△54,000)	(106,000)
備 品	(20,000)	
備品減価償却累計額	(△8,750)	(11,250)

【解 説】

簿記の出題パターンとして、今回は推定問題となっています。

1、建物の推定

(1) 建物Aの取得原価の推定

建物Aは取得から前期末まで4年間使用していますので、取得原価をXとおいて以下のように計算することで算定します。

$$X \div 10 \text{年} \times 4 \text{年} = \text{建物減価償却累計額 } 40,000 \text{千円} \quad X = 100,000 \text{千円}$$

(2) 建物Bの取得原価の推定

$$\text{前T/B建物勘定 } 160,000 \text{千円} - \text{建物A取得原価 } 100,000 \text{千円} = 60,000 \text{千円}$$

2、備品の推定

未売却の備品に関する備品減価償却累計額は、前T/Bに計上されている5,000千円となります。備品は前期末まで1年間使用されていますので、減価償却累計額から以下の計算式で、未売却備品の取得原価(X)を計算することができます。

$$X \times 25\% = 5,000 \text{千円} \quad X = 20,000 \text{千円}$$

3、決算整理仕訳

減価償却→火曜日（簿記一巡型の問題2）の解答を参照して下さい。

☆アドバイス☆基本をおさえたら、あとは慣れる練習をしましょう。

本問を解けるようになるには、まず、減価償却費がどのように計算されるのかをおさえる必要があります。しかし、それだけで解けるようになるかといえば、そうとはいえません。なぜなら、問題に慣れていなければ、Xを使って方程式をたてることで算定できるなど、すぐには思いつかないからです。問題を見て、解き方がすぐに思い浮かぶようになるには、やはり、問題をたくさん解いて「慣れる」ことが大切です。

◆社債（簿記一巡型の問題） 解答時間：初学者 15 分 経験者 10 分

問題（月曜日）

下記資料の取引を処理し、期末における決算整理前残高試算表を作成しなさい。
 なお、当期の会計期間は×5年4月1日から×6年3月31日とする。

<資料1>繰越試算表

繰越試算表（一部）		単位：千円
前払利息	500	借入金 50,000

注意事項

上記の借入金は、×4年10月1日に以下の条件で借り入れたものである。
 借入金額 50,000 千円、返済日×6年9月30日、利率年2%、利息は毎年10月1日に1年分前払いする。

<資料2>当期における期中取引

4月1日：当社は社債を以下の条件で発行した。

額面総額 10,000 千円を額面@100 千円につき@95 千円、期間 5 年、約定
 利子率 3%（利払日は3月と9月の末日）。社債発行のために諸費用が 600
 千円かかっており、支出時の費用として処理する。

9月30日：社債の利息を現金で支払った。

10月1日：借入金の利息を1年分前払いした。

3月31日：社債の利払日が到来し、利息を現金で支払った。

〃：当期に発行した社債について、額面総額 5,000 千円を額面@100 千円に
 つき、@97（裸相場）で買い入れ償還した。

解答欄

決算整理前残高試算表（一部）		単位：千円
支払利息	()	借入金 ()
社債利息	()	社債 ()
社債発行費	()	
社債償還損	()	

【解 答】

決算整理前残高試算表 (一部)		単位：千円
支払利息 (1,500)	借入金 (50,000)	
社債利息 (350)	社債 (4,750)	
社債発行費 (600)		
社債償還損 (50)		

【解 説】

本問では、再振替仕訳と期中仕訳が問われています。借入金と社債に関して、取引の一連の仕訳をきっちりとすることが出来たかどうかポイントとなります。

<再振替仕訳>

4/1 [借方] 支払利息 500 [貸方] 前払利息 500

<期中仕訳>

4/1 [借方] 現金預金 9,500 [貸方] 社債 9,500

[借方] 社債発行費 600 [貸方] 現金預金 600

9/30 [借方] 社債利息 150 [貸方] 現金預金 150

額面総額 10,000 千円×約定利率年 3%×6/12=150 千円

10/1 [借方] 支払利息 1,000 [貸方] 現金預金 1,000

借入金 50,000×利率年 2%=1,000 千円

3/31 [借方] 社債利息 150 [貸方] 現金預金 150

〃 [借方] 社債利息 50 [貸方] 社債 50※1

[借方] 社債 4,800※2 [貸方] 現金預金 4,850※3

[借方] 社債償還損 50 [貸方]

※1 (10,000 千円-9,500 千円) ÷ 5 年×5,000 千円 / 10,000 千円 = 50 千円

※2 9,500 千円×5,000 / 10,000 千円 + 50※1 = 4,800 千円

※3 5,000 千円×@97 千円 / @100 千円 = 4,850 千円

☆アドバイス☆仕訳だけ計算用紙に書いて、仕訳だけで集計する方法

金額の集計方法には、様々な方法がありますが、計算用紙に T 勘定は書かずに、仕訳だけ書いて、その仕訳の金額を拾い、電卓を叩いて集計する方法もあります。この方法ですと、T 勘定を書かなくて済みますので、解く時間の短縮につながります。

しかし、集計する金額を書かないため、集計ミスが発生しやすくなる難点もあります。

◆有価証券（簿記一巡型の問題2） 目標時間：初学者 10分 経験者 8分

問題（火曜日）

下記資料に基づき決算整理を行い、決算整理後残高試算表を作成しなさい。
 なお、当期の会計期間は×5年4月1日から×6年3月31日とする。

<資料1>決算整理前残高試算表

決算整理前残高試算表（一部）		単位：千円	
支払利息	1,500	借入金	50,000
社債利息	350	社債	4,750
社債発行費	600		
社債償還損	50		

<資料2>決算整理事項

- 1、借入金は、借入日×4年10月1日、返済日×6年9月30日、利率年2%、利息は毎年10月1日に1年分を前払いする条件で借り入れたものである。
- 2、社債は、発行日×5年4月1日、額面総額10,000千円を額面@100千円につき@95千円、期間5年、約定利率3%（利払日は3月と9月の末日）の条件で発行したものである。また、社債発行のための諸費用が600千円かかっており、支出時の費用として処理している。なお、期中において額面総額10,000千円のうち、5,000千円について買入償還されている（適正に処理済み）。
- 3、社債については、償却原価法（定額法）を適用している。

解答欄

決算整理後残高試算表（一部）		単位：千円	
前払利息	（ ）	借入金	（ ）
支払利息	（ ）	社債	（ ）
社債利息	（ ）		
社債発行費	（ ）		
社債償還損	（ ）		

【解 答】

決算整理後残高試算表（一部）		単位：千円	
前払利息	(500)	借入金	(50,000)
支払利息	(1,000)	社債	(4,800)
社債利息	(400)		
社債発行費	(600)		
社債償還損	(50)		

【解 説】

本問では、期末における決算整理仕訳が問われています。利息の繰延処理と社債の償却原価法が問われていますので、タイムテーブルなどの図解を書いて解くとよいでしょう。

<決算整理仕訳>

1、利息の繰延処理

3/31 [借方] 前払利息 500 [貸方] 支払利息 500
 $50,000 \text{ 千円} \times 2\% \times 6 \text{ ヶ月} / 12 \text{ ヶ月} = 500$

2、償却原価法（定額法）

3/31 [借方] 社債利息 50 [貸方] 社債 50

(額面総額 5,000 千円-発行価額 5,000 千円×@95/@100) ÷ 償還期間 5 年 = 50 千円

<タイムテーブルによる償却原価法の償却額の計算>

×5年 4/1 ×6年 3/31 ×7年 3/31 ×8年 3/31 ×9年 3/31 ×10年 3/31

	----- ----- ----- ----- -----	
	9,500 9,600 (△4,800)	
500	50	償還5,000
	50	未償還5,000

☆アドバイス☆同じやり方で繰り返し解く

問題の解き方に関しては、図解を書いたり、頭の中だけで解いたり、色々な方法がありますが、まずは1つの解き方で繰り返し解くようにしましょう。毎回、違ったやり方で解くと、簿記はなかなか上達しません。よって、「この問題は図解を書いて解く」というように、解き方を決め、解き方を決めたら、後はその解き方で繰り返し解くことが簿記上達のコツです。

◆社債（簿記一巡型の問題3） 目標時間：初学者6分 経験者5分

問題（水曜日）

下記の決算整理後残高試算表をもとに、損益計算書と貸借対照表を作成しなさい。
 なお、当期の会計期間は×5年4月1日から×6年3月31日とする。

<資料>決算整理後残高試算表

決算整理後残高試算表（一部）		単位：千円	
前払利息	（ 500 ）	借入金	（ 50,000 ）
支払利息	（ 1,000 ）	社債	（ 4,800 ）
社債利息	（ 400 ）		
社債発行費	（ 600 ）		
社債償還損	（ 50 ）		

注：借入金の返済期日は×6年9月30日である。また社債は、当期首に発行したものであり、償還日は×10年3月31日である。

解答欄

損益計算書（一部）		単位：千円	
IV営業外費用			
1.（	）	（	）
2.（	）	（	）
3.（	）	（	）
		（	）
VI特別損失			
1.（	）	（	）

貸借対照表（一部）		単位：千円	
I 流動資産	（	I 流動負債	（
（	）	（	）
II 固定資産	（	II 固定負債	（
	）	（	）

【解 答】

損益計算書（一部）

単位：千円

IV営業外費用

1. (支 払 利 息)	(1,000)	
2. (社 債 利 息)	(400)	
3. (社 債 発 行 費)	(600)	(2,000)

VI特別損失

1. (社 債 償 還 損)	(50)
------------------	--------

貸借対照表（一部）

単位：千円

I 流動資産		I 流動負債	
(前払費用)	(500)	(短期借入金)	(50,000)
II 固定資産		II 固定負債	
		(社 債)	(4,800)

【解 説】

今回までの問題によって、社債に関する処理を一通り確認したことになります。なお、本問では財務諸表の表示が問われていますが、支払利息や社債利息、社債発行費は財務活動に伴う損益ですので、損益計算書上、営業外費用に記載されます。また、借入金や社債には1年基準が適用されるため、決算日の翌日から1年以内に返済日や償還日を迎えるものは流動負債に、1年を超えて返済日や償還日を迎えるものは固定負債に記載されることになります。このように、損益計算書と貸借対照表には表示の方法について一定のルールがありますので、そのルールを理解した上で、具体的にどのように表示するのかをおさえるといいでしょう。

☆アドバイス☆一点集中による学習の効果

簿記の学習では、テキストを読んだり、問題集を解いたり、過去問集をやってみたりとやるのが色々ありますよね。このため、受講生から、あれもこれも気になってなかなか集中できなというご相談を受けることがあります。この場合、私は、まずはやるべきことを細分化し、目の前のことに集中しましょうとアドバイスします。例えば、学習の第1段階として、テキストの例題を完璧にする。第2段階としてテキストの設例を完璧にする。第3段階として問題集を完璧にする。このような感じで細分化し、とりあえずは目の前のことに集中すると、学習効果が上がります。

◆社債（指示・未処理・誤処理問題） 目標時間：初学者 10 分 経験者 8 分

問題（木曜日）

下記資料に基づき決算整理を行い、損益計算書を作成しなさい。

なお、当期の会計期間は×5年4月1日から×6年3月31日とする。

<資料1>決算整理前残高試算表

決算整理前残高試算表（一部）		単位：千円	
仮払金	4,850	借入金	50,000
支払利息	500	社債	9,500
社債利息	300		
社債発行費	600		

<資料2>決算整理事項

1、借入金について

(1) 借入金は、借入日×4年10月1日、返済日×6年9月30日、利率年2%、利息は毎年10月1日に1年分を前払いの条件で借り入れたものである。

(2) 当期における利息の支払が未処理であった。

2、社債について

(1) 社債は、発行日×5年4月1日、額面総額10,000千円を額面@100千円につき、@95千円で発行したものである。償還期間は5年であり、利率は年3%（利払日は3月と9月の末日）、償却原価法（定額法）を適用する。

(2) 当期3月31日において、額面総額10,000千円のうち5,000千円について、額面@100千円につき@97千円（裸相場）で買入償還したものの、支出時にすべて仮払金として処理したのみであった。

解答欄

損益計算書（一部）		単位：千円	
IV営業外費用			
1. ()	()		
2. ()	()		
3. ()	()	()	()
VI特別損失			
1. ()	()		

【解 答】

損益計算書（一部）

単位：千円

IV営業外費用

1. (支 払 利 息)	(1,000)	
2. (社 債 利 息)	(400)	
3. (社 債 発 行 費)	(600)	(2,000)

VI特別損失

1. (社 債 償 還 損)	(50)	
------------------	--------	--

【解 説】

本問は、決算整理前残高試算表をスタートする決算整理型の問題です。期中における利息の支払いや社債の買入償還の処理が未処理や誤処理となっているため、まずはこれらの処理を行い、その後に決算整理仕訳をします。

<修正仕訳>

1、未処理事項の処理

(1) 借入金について

10/1 [借方] 支 払 利 息 1,000 [貸方] 現 金 預 金 1,000

借入金について、10月1日に利息を1年分支払いますが、この処理が未処理となっています。よって、利息の支払に関する処理をします。この仕訳により、前T/Bの支払利息は1,500千円に修正されます。

(2) 社債について

3/31 [借方] 社 債 利 息 50 [貸方] 社 債 50
[借方] 社 債 4,800 [貸方] 仮 払 金 4,850
[借方] 社債償還損 50 [貸方]

社債について、額面総額10,000千円のうち5,000千円を買入償還されていますが、仮払金として処理されているのみであるため、買入償還の仕訳をおこないません。

<決算整理仕訳>上記の修正後に、決算整理をおこないます。

借入金の利息の繰延べ・社債の償却原価法の処理

→火曜日（簿記一巡型の問題2）の解答を参照して下さい。

☆アドバイス☆決算整理前残高試算表は情報源

決算整理前残高試算表には、期首から期末までの処理が反映されますので、期中においてどのような処理がなされているのかを知る情報源となります。

◆社債（推定問題） 目標時間：初学者 15 分 経験者 10 分

問題（金曜日）

下記資料に基づき決算整理を行い、貸借対照表を作成しなさい。

なお、当期の会計期間は×5年4月1日から×6年3月31日とする。

<資料1>決算整理前残高試算表

決算整理前残高試算表（一部）		単位：千円	
支払利息	1,500	借入金	？
社債利息	350	社債	？
社債発行費	600		
社債償還損	50		

<資料2>決算整理事項

1、借入金について

借入金は、借入金額？千円、借入日×4年10月1日、返済日×6年9月30日、利率年2%、利息は毎年10月1日に1年分を前払いの条件で借り入れたものである。なお、当期の処理は適正になされている。

2、社債について

社債は、発行日×5年4月1日、額面総額？千円を額面@100千円につき、@95千円で発行したものである。償還期間は5年であり、利率は年3%（利払いは3月と9月の末日）、償却原価法（定額法）を適用する。また、当期3月31日において、額面総額5,000千円について、額面@100千円につき@97千円（裸相場）で買入償還している。なお、期中における処理は、適正になされている。

解答欄

貸借対照表（一部）		単位：千円	
I 流動資産		I 流動負債	
()	()	()	()
II 固定資産		II 固定負債	
		()	()

【解 答】

貸借対照表（一部）

単位：千円

I 流動資産 （前払費用） （ 500 ） II 固定資産	I 流動負債 （短期借入金） （ 50,000 ） II 固定負債 （社 債） （ 4,800 ）
---	--

【解 説】

本問では、借入金と社債の金額が推定となっています。

1、借入金の推定

借入金については、支払利息の金額と利率が分かっていますので、期首と期中において、どのような処理が行われているのかを考えます。

4/1 〔借方〕 支払利息 6ヶ月分 〔貸方〕 前払利息 6ヶ月分
 毎年10月1日に1年前払いですので、6ヶ月分が繰延べられ、期首においてその分の再振替仕訳が行われています。金額は分かりませんので、月数で考えます。

10/1 〔借方〕 支払利息 12ヶ月分 〔貸方〕 現金預金 12ヶ月分
 10月1日において、1年分（12ヶ月）の利息が支払われています。

以上より、決算整理前残高試算表上の支払利息の金額は18ヶ月分のことと分かります。よって、以下のように計算することで借入金の金額が推定できます。

$$1,500 \text{ 千円} \times 12 \text{ ヶ月} / 18 \text{ ヶ月} = 1,000 \text{ 千円 (12 ヶ月分)}$$

$$\text{借入金額 (X)} \times 2\% = 1,000 \text{ 千円 (12 ヶ月分)} \quad X = 50,000 \text{ 千円}$$

2、社債の推定

社債についても、社債発行や利息の支払など、期中における処理を考えてみます。発行時の金額や社債利息の金額は分かりませんが、資料から償還された金額は判明しますので、以下のように買入償還の仕訳はきることができます。

3/31	〔借方〕	社債利息	50	〔貸方〕	社 債	50
	〔借方〕	社 債	4,800	〔貸方〕	現金預金	4,850
	〔借方〕	社債償還損	50	〔貸方〕		

以上より、決算整理前残高試算表上の社債利息の金額350千円のうち、50千円は償還された5,000千円の償却額と分かりますので、残り300千円が額面総額？千円に対する社債利息となります。よって、額面総額 $X \times 3\% = 300$ 千円という計算により、発行時の額面総額は10,000千円と推定できます。

＜決算整理仕訳＞→火曜日（簿記一巡型の問題2）の解答を参照して下さい。

<おわりに>

1、解くこと自体を目的化しないようにしましょう

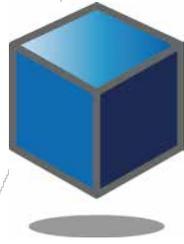
簿記の学習では、仕訳や計算方法などをしっかりと理解することが大事だと書きました。しかし、結局は、簿記学習の大半は、問題を解くことに費やされます。

テキストの基本問題を解き、個別問題を解き、そして総合問題を解く、この繰り返しです。ですが、本人は考えながら解いているつもりでも、いつの間にか解くこと自体が目的となり、惰性で解いてしまっているということがあります。わたくし自身も受験生時代に、いつの間にか惰性で問題を解いてしまい、本試験の問題をみて慌てた経験があります。では、惰性で問題を解かないようにするためにはどうすればよいのでしょうか。その方法として、目的を持って問題を解くということが挙げられます。

まず、1回目では解けるかどうか、理解しているかどうかを確認するために解きます。次に、2回目を解くときには、記憶を定着させるために解きます。そして、3回目では、効率的な解き方や、計算用紙の使い方を研究するためであったり、制限時間を短縮することで、スピードアップを図る目的で解きます。このように、本試験までに問題集を何回転させるか、ということはもちろん重要ですが、解く時の目的をはっきりさせるようにすることが大事です。「試験までに問題集を10回転させる」といった解き方では、気づかないうちに、惰性で単純に問題を解き、できたかどうか確かめるだけの作業に終了してしまうことがありますので注意しましょう。

2、問題を惰性で解き、いつのまにか分かっているつもりにならないようにしましょう

わたくしは受験生時代、問題集や専門学校の答練ばかりを何回転も解いていました。解いているうちに、正答率も上がりますので、当然に自分は分かっていると思い込みます。しかし、いざ本番当日、本試験の問題を見てみると、ひねられた問題が出題され、その時になって「自分は何も考えずに、問題をただ解いていただけだったんだな・・・」と思い知らされ、愕然となった経験があります。今年の税理士試験簿記論でも、第1問において割賦販売における未実現利益繰延法と対照勘定法の比較問題などが出題されていました。それぞれの仕訳を、問題集を解くことで、ただ覚えていただけでは、いざこのような問題が出題されると解けなかつたりするものです。また、公認会計士試験では理論まで問われますが、仮に「未実現利益繰延法と対照勘定法では、売上高総利益率を算定するという観点からは、どちらの方法が適切か」という問題が出題された場合はどうでしょうか。両方の仕訳の意味や算定される金額の意味を考えずに解いていると、まったくお手上げになってしまいます。以上のことから、日頃の学習において、しっかりと仕訳の意味や計算方法の意味を考えるようにしましょう。



M-Cass

*Management
Communication*

Accounting

Strategy

Study

ビジネスゲームで経営と会計に力を

仮会社を経営しながら学ぶから 経営判断力と財務会計力がUP



M-Cass 企業研修

会社が強くなる！画期的な社員研修

M-Cass 企業研修は、よくありがちな「研修のための研修」ではなく会社の経営力や財務会計力に直結する「会社を強くする研修」です。知識の詰め込みだけに終始する受動型の研修ではわかったつもりになりやすく知識もスキルも習得できないケースが多くみられます。弊社のM-Cass 企業研修では、ビジネス会計ゲームを中心に、ひとりひとりが経営者となって会社経営を体験しながら必要な知識とスキルを体で習得していく能動型の研修ですので、実務への効果出現が圧倒的に早く、会社全体が強くなっていくことをご実感いただける研修です。

M-Cass ビジネスゲーム

全員が経営者に！競って学ぶ効果的研修ツール

M-Cass 企業研修で利用するビジネスゲームは、弊社が独自に開発した「経営から会計そして分析まで体験的に学べる」企業研修に最適なツールです。ただ知識を学ぶだけでなく、実際に自分で会社を動かすことで、立ち止まりながら効率よく知識とスキルを身につけていくことができます。



著作権はビジネスゲーム M-Cass にあります。

画期的な 能動型研修 誕生！！



M-Cass 企業研修プログラム

成長を実感できる人材育成研修

- ✓ 全社員向け研修
- ✓ 新入社員向け研修
- ✓ 経理担当者向け研修
- ✓ 幹部・管理職向け研修

人口減少から優秀な人材が不足していくこれから、社内の人材育成は多くの企業において喫緊の課題と言えます。与えられた仕事を的確にこなすことはもちろん大切ですが、人材の不足が加速していく状況においては、経営判断力が高く、会社の数字が理解できる、総合力の高い人材の育成と確保が重要です。経営力・会計力・仕事力・コミュニケーション能力・チームビルディング力といった多くのビジネススキルを並行して取得できる M-Cass 企業研修をぜひご体感ください。

御社の人財育成と 生産性向上は *M-Cass* におまかせ



著作権はビジネスゲーム M-Cass にあります。

試験に確実に合格を果たしたい！という強い思いを持つ方へ

少人数限定ですが

簿記検定・税理士・公認会計士試験に短期合格するため

のメール相談をおこなっております！！

あなたの学習上の悩みをメールで相談してみませんか？



長年の指導実績を持つ最前線の現役の講師から特別なメールによる個別指導をうけませんか？

講師歴15年から20年、簿記検定講座、税理士講座、公認会計士講座を担当し、監査や税務、経理指導などの実務経験も豊富な実績を持つ講師陣が、あなたのためだけに、メールを使って学習相談にのります。

私自身、簿記検定や公認会計士試験、税理士試験向けの講座など、15年間簿記を教えてきましたが実は、公認会計士試験では非常に苦勞しました。お恥ずかしい話ですが、まず、簿記検定3級試験に不合格となってしまうのです。そのため、公認会計士試験では何度も不合格の通知に涙を飲んだ経験をしました。しかし、そのような経験は決して無駄ではありませんでした。なぜなら、「どうして同じ教材を使って合格者と不合格

著作権はビジネスゲーム M-Cass にあります。

者ができるのか？」という、受験予備校ではおおよそ取り上げられない、しかし、本源的な問題に気づいたからです。そのことに疑問を感じ、様々な文献と自らの講師経験から導き出した答えが「**そもそもの学習方法に根元がある**」ということを見出しました。そして、当メール相談により、そこで紡ぎ出した、合格するための学習方法などを全国の方々にお伝えしたいと思い、有志の先生方とメール相談をすることに致しました。

あなたは今の学習方法で試験に確実に合格できる自信はありますか？もしかすると、ダメかもしれないという不安はありませんか？

何度も問題を解いているのに、どうしても知識が忘却してしまう。

そんな経験はありませんか。果たして今のままで、本当に合格できますか？

ある日、当然、記憶力が増して全て覚えている、なんてことがあるでしょうか。もし、心当たりのある方であれば、いまこそ対策を立てる時かもしれません。

合格率 10%~15%の合格圏に入るために現在、全国 25 名の方々が受講しています。

簿記検定 1 級試験、税理士講・公認会計士試験の勉強において、多くの方が大手の専門学校に通っています。つまり、同じ教材で勉強しているわけです。

しかし、その中で他の受験生に差をつけて、合格率 10%前後の合格圏に入らなければいけません。そうすると、必然的にプラスアルファのなにかがあったほうが、10%前後の合格圏に入る可能性は高まりますね。

試験勉強の悩みは、「やり方=Doing」と「あり方=Being」の2つです。この2つについての的確なアドバイスをいたします。

合格できるかどうか・将来が不安。そんなことが脳裏をよぎることはないでしょうか？試験勉強では、勉強方法「やり方」に対する対処法と、メンタル面「あり方」に対する対処法の2つが必要です。この2つの側面に私どもはメールを使い、可能な限り、あなたは適切な対処をとれるようにアドバイスをしていきます。

実際にメール学習相談を受けた方の声をご紹介します。

税理士試験財務諸表論講座の受講生

【メール質問内容】

■財務諸表論 セールアンドリースバックについて質問があります。

長期前受収益は減価償却費から控除して表示しますが、

「これは資産を取得したときからの簿価で減価償却していることと同じことになる」という解説がありました。

そこで、実際に例題を使って計算し、確かにもともとの資産の取得原価で減価償却を続けた場合の減価償却費と、リースバック後の減価償却費との差異は、長期前受収益償却と同額になることを確かめました。

ここでなぜ、このような一致が起こるのでしょうか？

(数字という表面上では一致することを確認しましたが、いまひとつなぜ一致するのかの理屈がわかっていません。)

ご多忙とは存じますが、ご教授のほど、宜しくお願い致します。

【講師からのメール回答】

セールアンドリースバック取引の性質を考えるとよいでしょう。

セールアンドリースバックは、結局は、自己所有の資産を担保にお金を借りるのと同じです。

自己所有の資産を売却してしまうと経営上困る場合（例えば本社ビルとか）いったんリース会社にその資産を売却した後、そのままその資産をリース会社からリースという取引になります。

このため、自己所有資産を担保とした資金の借り入れと同じになるのです。

このような取引の性質から、仕訳を違う形で理解してみるとよいかと思えます。例えば、取得価額 240,000、減価償却累計額 54,000 の建物をリース会社に 207,000 で売却し、そのまま利率 7%、リース料 43,428 の条件でリースしたとします。

取引を形式的に考えると、以下のようになります。

【建物売却】

減価償却累計額 54,000 / 建物 240,000

現金預金 207,000 / 建物売却益 21,000

【リース取引】

リース資産 207,000 / リース債務 207,000

※43,428 を 7% で割り引いた割引現在価値

リース債務 28,938 / 現金預金 43,428

支払利息 14,490 /

減価償却費 31,050 / 減価償却累計額 31,050

※ $207,000 \times 0.9 \div 6$ 年

上記の仕訳は取引の実態を表していません。この取引は建物を担保とする資金の借入れだからです。よって、建物を担保とする資金の買入れという形で仕訳を考えてみます。

【借入に関する処理】

現金預金 207,000 / 借入金 207,000

借入金 28,938 / 現金預金 43,428

支払利息 14,490 /

【自己所有資産の減価償却】

減価償却費 27,000 / 減価償却累計額 27,000

※ $240,000 \times 0.9 \div 8$ 年

上記のように、借入れと借金返済の仕訳とともに自己所有資産については、他の資産同様に減価償却をしていきます。

このような処理をリース取引の会計処理の枠の中で行いたいため、まず、建物の売却処理については実質的には売却していないので、建物売却益を計上しないで長期前受収益を使います。

【建物売却】

減価償却累計額 54,000 / 建物 240,000

現金預金 207,000 / 長期前受収益 21,000★

次に借入れに関して、一旦売却した建物をリースしたと処理します。

借入金についてはリース債務として計上し売却した建物はリースにより、そのまま使用していますので売却価額でリース資産として計上します。

【リースに関する処理】

※リース資産 207,000 / リース債務 207,000

※借入金 28,938 / 現金預金 43,428

支払利息 14,490 /

なお、このときこの 207,000 という金額は、利率 7% で毎年の元利支払合計額を 43,428、6 年で借り入れるという条件で借入した場合で計算されているという点にご注意ください。つまり、建物を担保として上記の条件で借入をしているというわけです。

そして、リース資産における減価償却の処理です。

【リース資産の減価償却】

減価償却費 30,500 / 減価償却累計額 30,500

※ $(207,000 - 240,000 \times 0.1) \div 6$ 年

上記の計算をみると、リース資産計上額 207,000 は借入金額です。

実質は、取得価額 240,000 の建物は担保にいらただけで、相変わらずその建物を所有し、利用しているわけですから、減価償却費は $40,000 \times 0.9 \div 8$ 年 = 27,000 もしくは $(240,000 - \text{累計額 } 54,000 - \text{残存 } 24,000) \div 6$ 年 = 27,000 であるべきです。

この両者の差額の原因となっているのが、長期前受収益 21,000 となります。つまり、建物簿価 186,000 (240,000 - 累計額 54,000) の物を担保にいれ 207,000 借りた、その差額 21,000 ということです。

よって、あるべき減価償却費 27,000 に修正するために、長期前受収益を取崩し、過大になっている減価償却費を修正するという処理が必要になるわけで

す。

長期前受収益 3,500 / 減価償却費 3,500

【受講者の声】

専門学校に通っているものの、地方なので講師の先生がいないので、気軽に質問ができませんでした。また、試験勉強の不安もあり、誰かに相談したいと思っても、周りには国家試験のプレッシャーを知る人はおらず、相談もできませんでした。このメール相談は、現役の先生に相談できますし、なによりメールなので、気軽に相談に乗ってもらえる点がいいですね。

具体的な問題の解き方から、人生相談までいろいろと乗っていただきました。

公認会計士講座の受講生

【メール質問内容】

■監査論の監査リスクについて質問があります。

「ARは社会の要請で自動的に決定される」という解説がありましたが、具体的にどのようなプロセスをもってして「社会的な要請」としての値が決定されるのでしょうか。

ご多忙とは存じますが、ご教授のほど、宜しくお願い致します。

【講師からのメール回答】

監査リスクの定義とリスク・モデルの第2式をもう一度ご確認ください。

監査リスクがどのように決定されるかが、この式の意味ですが

「 $AR = 1 - \text{信頼性の保証水準}$ 」が監査リスクの意味となります。

このため、その信頼性の保証水準をどこまで高めるのかが問題となりますがこの決定において、社会的な要請が反映されるのです。

つまり、社会の期待と監査人が追っている責任との期待ギャップを解消するように、社会的な要請が反映されます。

近年おこった「オリンパス事件」や「大王製紙事件」とその後に規定された

「不正リスク対応基準」や「不正リスクに対応した委員会報告書の改正」

といったことを考えていただくと理解しやすいかと思います。



主催者：(株) M-Cass 代表 平井 孝道（日本公認会計士協会準会員南九州会所属）

<略 歴>

専修大学経済学部卒業、専門学校や大学にて、簿記検定講座、公認会計士試験講座、税理士試験講座で講義を担当。公認会計士試験合格後、一部上場企業の内部統制整備・運用や社会福祉法人の経理システムの導入、学校法人の会計監査、熊本県の包括外部監査に従事。

講師 高木 昭宏（日本ファイナンシャル・プランナーズ協会会員）

<略 歴>

熊本大学大学院卒業

専門学校や大学・企業にて、簿記検定講座、税理士試験講座、ファイナンシャルプランニング講座で

講義を15年以上担当。税理士試験会計科目、日商簿記1級、建設業経理士1級などに合格。趣味：株式投資（10年以上継続中。）特技：バレーボール（小学校3年生から）

ご提供するサービス	具体的な内容
簿記検定・税理士試験・公認会計士試験に関する学習内容等に関するメール相談	左記資格試験において、学習内容のご相談や学習方法のご相談、はたまた人生相談まで、メールをつかって現役講師がお話しさせていただきます。
ご相談料金：1通 500円（税込み）	
<p style="color: red;">お申し込みはこちら https://m-cass.co.jp/kobetuseridou/</p> <p>まずは、下記メールアドレスに次の事項を記入し、お問い合わせください。お問い合わせアドレス：hirai@m-cass.co.jp</p> <p>【記入事項】①お名前 ②勉強している資格試験 ③簡単な質問内容</p>	

著作権はビジネスゲーム M-Cass にあります。